

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年12月19日
【事業年度】	第41期（自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	-	12,619,011	13,065,954	16,469,561	19,906,406
経常利益 (千円)	-	1,484,490	1,031,469	1,429,801	2,554,312
当期純利益 (千円)	-	807,519	537,671	1,176,768	1,521,345
包括利益 (千円)	-	-	538,057	1,187,429	1,553,882
純資産額 (千円)	-	9,918,287	10,347,705	11,363,971	14,008,708
総資産額 (千円)	-	13,970,952	15,352,858	17,715,296	22,453,942
1株当たり純資産額 (円)	-	3,962.79	2,064.75	451.27	479.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	323.69	107.36	46.86	52.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	323.13	107.03	46.75	52.47
自己資本比率 (%)	-	71.0	67.4	64.1	62.4
自己資本利益率 (%)	-	8.5	5.3	10.8	12.0
株価収益率 (倍)	-	6.6	10.1	7.2	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,434,060	7,697	583,311	868,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,075,679	23,622	97,893	553,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	145,694	391,197	670,563	2,191,115
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,140,008	1,778,956	3,149,968	5,740,115
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	381 (64)	409 (77)	491 (85)	516 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の連結経営指標等につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3. 平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成22年9月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第38期の株価収益率を算定するため、株価につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

4. 平成25年7月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	11,624,022	12,213,258	12,392,306	12,994,846	16,187,190
経常利益 (千円)	1,082,375	1,438,714	1,024,649	1,157,618	2,311,059
当期純利益 (千円)	401,400	789,924	563,636	567,620	1,397,029
資本金 (千円)	1,025,977	1,033,512	1,035,567	1,044,129	1,683,892
発行済株式総数 (株)	2,491,880	2,502,880	5,011,760	5,036,760	29,228,800
純資産額 (千円)	9,157,297	9,900,691	10,356,459	10,763,811	13,272,068
総資産額 (千円)	12,941,793	13,914,345	14,365,802	16,270,632	21,272,986
1株当たり純資産額 (円)	3,674.89	3,955.76	2,066.50	427.44	454.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	22.5 (-)	45.0 (-)	22.5 (-)	35.0 (15.0)	19.0 (15.0)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	161.25	316.63	112.54	22.61	48.21
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	316.09	112.20	22.55	48.19
自己資本比率 (%)	70.8	71.2	72.1	66.2	62.4
自己資本利益率 (%)	4.5	8.3	5.6	5.4	11.6
株価収益率 (倍)	9.5	6.7	9.6	14.9	26.5
配当性向 (%)	14.0	14.2	20.0	31.0	14.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,265,868	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	929,717	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	81,732	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,929,356	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	355 (47)	374 (63)	379 (73)	374 (60)	382 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第38期の1株当たり配当額につきましては平成22年9月21日付の株式分割を考慮しない額を記載してあります。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成22年9月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第38期の株価収益率を算定するため、株価につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算してあります。

7. 平成22年3月21日付で連結子会社であった株式会社サングリーンを吸収合併しております。

8. 平成22年9月21日付で連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併しております。

9. 第38期以後は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、個別キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

10. 平成25年7月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いましたが、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定してあります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	繊維土木資材製造・販売を目的として前田工織株式会社（資本金200万円）を福井県福井市に設立
昭和47年11月	土木用途商品「エンドレン」の製造・販売開始
昭和49年6月	本社・工場を新築
昭和56年2月	東京都中央区に東京支社開設
昭和58年6月	剛毛製造開始、これにより土木資材部門の一貫生産体制が完成
昭和60年3月	繊維加工（カット）を目的とした子会社、テープテック株式会社（資本金2,500万円）を福井県福井市に設立
昭和62年4月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
昭和63年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成元年5月	大阪市中央区に大阪支店開設
平成3年3月	福井県坂井郡（現坂井市）春江町に福井営業所を開設
平成4年7月	接着アンカー製造・販売部門開設
平成5年2月	名古屋市名東区に名古屋営業所開設
平成6年9月	札幌市北区に札幌営業所開設
平成6年9月	本社を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に移転
平成7年6月	広島市南区に広島営業所開設
平成9年1月	仙台営業所、福岡営業所を各々支店に昇格
平成10年11月	炭素繊維部門への進出を目的として子会社、フォルカエンジ株式会社（後に株式会社エムシー研究所）（資本金3,000万円）を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に設立
平成11年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成11年11月	フォルカエンジ株式会社を株式会社エムシー研究所に商号変更して、クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業を開始
平成12年9月	製品の品質管理向上と標準化を目的としてISO9000シリーズを認証取得
平成12年11月	愛媛県松山市に四国営業所開設
平成13年10月	本社第3工場新築。ラミネータ設備導入
平成14年3月	前田工織株式会社に子会社2社（テープテック株式会社、株式会社エムシー研究所）と株式会社ガイアン、株式会社混混、輪設計株式会社を経営効率化の目的で吸収合併。合併により、鯖江工場（現本社工場（福井県鯖江市））受け入れ
平成14年6月	石川県金沢市に金沢営業所開設
平成14年8月	太田工業株式会社を買収し、汚濁水、流出油等の拡散防止材料の製造・販売開始
平成15年5月	福井県坂井郡（現坂井市）丸岡町に丸岡工場開設
平成15年9月	東京支社を東京本社に改組し、福井本社との2本社制を導入
平成15年9月	名古屋営業所を支店に昇格
平成16年1月	ゼオン環境資材株式会社からプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲り受ける
平成16年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所開設
平成17年2月	日本不織布株式会社（大阪市西区）より不織布製造販売事業を譲り受け、福井県坂井郡（現坂井市）に新たに日本不織布株式会社設立
平成17年9月	広島営業所を広島支店に昇格
平成17年12月	福井営業所に金沢営業所を統合し、北陸支店として昇格
平成17年12月	環境負荷低減を目的としてISO14001の認証取得
平成19年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年9月	札幌営業所を札幌支店に昇格
平成20年9月	前田工織株式会社に子会社2社（太田工業株式会社及び日本不織布株式会社）を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成21年9月	生産効率の向上を図るべく、本社工場（福井県鯖江市）の生産を休止し、本社工場（福井県坂井市）に設備を集約

年月	事項
平成21年10月	多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売を行っているマグネ株式会社（福岡県太宰府市）の全株式を取得し、子会社化
平成21年10月	植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売を行っている株式会社サングリーン（北海道空知郡）の全株式を取得し、子会社化
平成22年3月	前田工織株式会社に子会社の株式会社サングリーンを経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成22年9月	前田工織株式会社に子会社のマグネ株式会社を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成23年4月	獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売を行っている北原電牧株式会社（札幌市東区）の全株式を取得し、子会社化
平成23年12月	ベトナムに現地法人、MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成24年4月	高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行っているテクノス株式会社（福井県南条郡）の全株式を取得し、子会社化
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成24年10月	新潟営業所を新潟支店に昇格
平成24年10月	北陸支店を福井営業部に名称変更
平成25年9月	四国営業所を四国支店に昇格
平成25年11月	自動車用軽合金鍛造ホイール等の製造・販売を行っている更生会社ワシ興産株式会社（東京都港区）および更生会社ワシマイヤー株式会社（福井県福井市）の全株式を取得し、子会社化
平成25年12月	ワシマイヤー株式会社にワシ興産株式会社と日本BBS株式会社を経営資源の集中と経営効率化の目的で吸収合併し、BBSジャパン株式会社に商号変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び子会社3社により構成されております。当社グループの主な事業は、環境資材事業（主に土木資材、建築資材の製造・販売）、テクニカルサービス事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及び不織布事業（主に各種不織布の製造・販売）であります。

なお、報告セグメントに含まれない不織布事業を「その他」の区分としており、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### < 環境資材事業 >

当社グループは、創業以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。

主に環境資材事業本部（平成25年9月21日付でインフラ事業部門に変更）がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等であります。

また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、テクニカルサービス事業・不織布事業で生産している材料を使用しております。

当社が製造・販売を行うほか、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、連結子会社であるMAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.が土木資材の製造を行っております。

#### < テクニカルサービス事業 >

当社は、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等であります。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

連結子会社であるテクノス株式会社が高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行うほか、当社がテクノス株式会社からの受託加工を行っております。

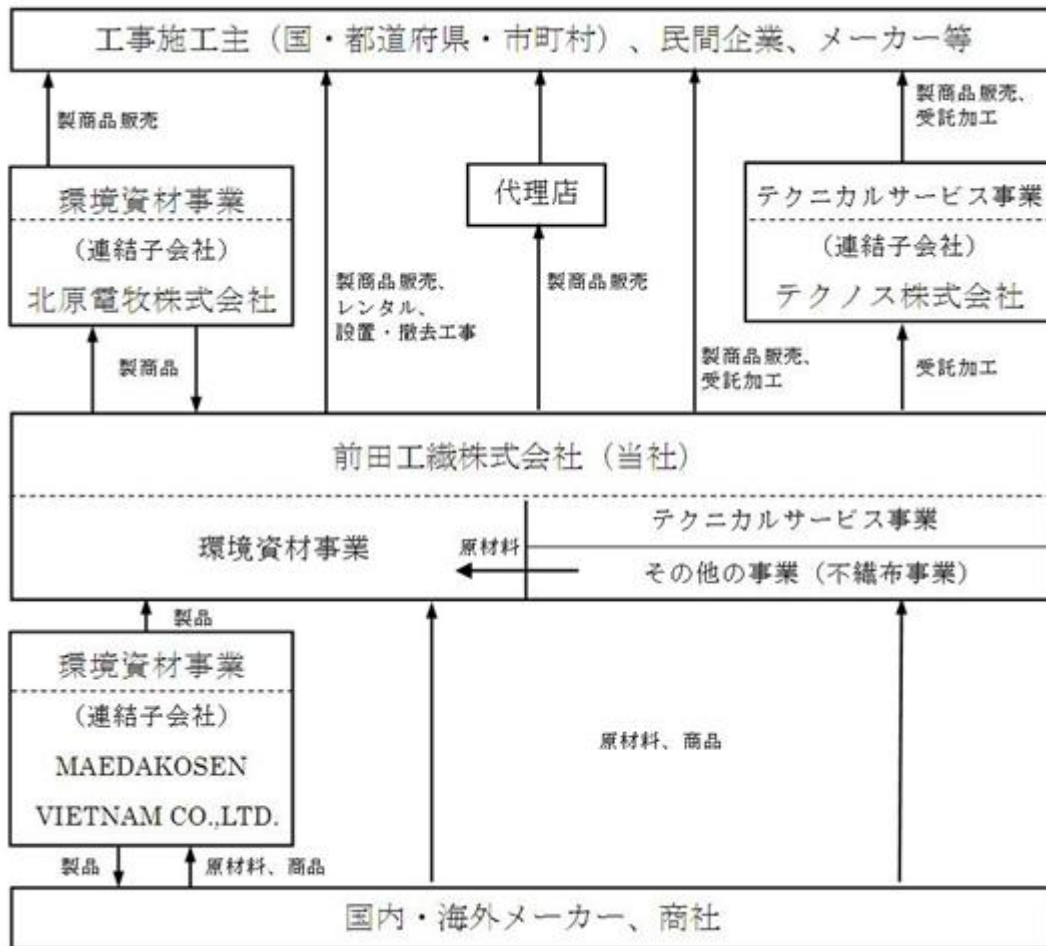
#### < その他の事業 >

##### 不織布事業

当社は、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。

原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。不織布の用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北原電牧株式会社 (注)1.2.	札幌市東区	60,000	環境資材事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を仕 入・販売
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. (注)1.	ベトナム社会主義 共和国バクニン省	150万USドル	環境資材事業	100	製商品の一部を仕 入・販売
テクノス株式会社 (注)1.	福井県南条郡	30,000	テクニカル サービス事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部をテ クニカルサービス 事業が受託加工

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 北原電牧株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,602百万円
	(2) 経常利益	70百万円
	(3) 当期純利益	38百万円
	(4) 純資産額	779百万円
	(5) 総資産額	1,647百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境資材事業	322(73)
テクニカルサービス事業	100(17)
その他の事業	37(5)
全社(共通)	57(10)
合計	516(105)

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382(75)	40.0	10.3	5,577,038

セグメントの名称	従業員数(人)
環境資材事業	262(56)
テクニカルサービス事業	26(4)
その他の事業	37(5)
全社(共通)	57(10)
合計	382(75)

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、平成25年9月20日現在で在籍している(注)1.項の従業員数の総数で賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州財務問題や中国をはじめとする世界経済の減速、輸入物価の上昇等、景気の先行きが楽観できない状況でありましたが、国内では新政権が掲げる経済政策や日銀による金融政策などを背景に株価の上昇や円高の是正が進行し、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まりました。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、国内の社会資本（インフラ）における整備・延命化・老朽化対策分野にて、当社製商品は市場から一定の評価を受けており、これら事業において安定的に供給したことで、業績は順調に推移いたしました。

テクニカルサービス事業では、主要販売先である家電メーカーの業績低迷により、事業環境は依然厳しい状況ではありましたが、平成25年2月21日付で当社テクニカルサービス事業部を子会社であるテクノス株式会社へ事業集約したことにより、営業や開発での相乗効果を発揮し、また、製造部門での効率化も進んだことから、業績は順調に推移いたしました。

その他の事業においては、新規販売先の開拓や土木向け資材の販売が好調であったこと、また、事業全体での徹底したコスト削減効果が発揮され、前連結会計年度と比べ業績の改善が図れました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,906百万円（前年同期比20.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,412百万円（同69.9%増）、経常利益は2,554百万円（同78.6%増）、当期純利益は1,521百万円（同29.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （環境資材事業）

土木関連資材は、公共工事において当社の製商品は一定の評価を受けており、国の補正予算も含め順次執行された結果、業績は順調に推移いたしました。特に東日本大震災の復興において、河川海洋資材をはじめ、除染関連資材も含めて安定した供給により、増収増益となりました。

その反面、獣害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、国の獣害対策予算の増加に伴い他社の進出を受け、価格競争が激化した結果、収益性は低下いたしました。

なお、子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.においてはベトナム国内での土木資材の製造販売及び日本国内向けの販売が開始されました。

この結果、売上高は17,542百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は2,683百万円（同49.1%増）となりました。

#### （テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、子会社であるテクノス株式会社への事業集約効果で、営業及び開発部門の強化による販売チャンネルが増加し、また、製造部門での生産効率の向上によるコストダウンが実現されたことで、業績は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,569百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益は307百万円（同58.9%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業では、事業全体での徹底したコスト削減効果が発揮され、売上高は794百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は70百万円（同202.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,590百万円増加（前年同期比82.2%増）し、5,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、868百万円（前年同期は583百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,545百万円、減価償却費500百万円、仕入債務の増加額509百万円等の収入と、売上債権の増加額1,097百万円、たな卸資産の増加額714百万円、法人税等の支払額774百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、553百万円（前年同期は97百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入117百万円、投資有価証券の償還による収入138百万円等と、有形固定資産の取得による支出629百万円、投資有価証券の取得による支出139百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、2,191百万円（前年同期は670百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,100百万円、株式の発行による収入1,273百万円等と、配当金の支払額188百万円等の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	7,704,286	104.0
テクニカルサービス事業(千円)	1,039,673	152.8
報告セグメント計(千円)	8,743,959	108.1
その他の事業(千円)	487,419	88.0
合計(千円)	9,231,379	106.8

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	8,055,618	121.9
テクニカルサービス事業(千円)	367,928	200.0
報告セグメント計(千円)	8,423,547	124.0
その他の事業(千円)	438,583	99.7
合計(千円)	8,862,130	122.6

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	17,542,575	119.8
テクニカルサービス事業(千円)	1,569,511	147.9
報告セグメント計(千円)	19,112,087	121.7
その他の事業(千円)	794,318	103.8
合計(千円)	19,906,406	120.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「環境資材事業」では公共事業予算の削減が続くなかであっても、需要の変化に敏感に対応し、M&Aを含め、製商品のポートフォリオを組み替えることにより、安定成長を目指してまいります。また、激しい企業間競争に対応すべく、海外展開も進めてまいります。「テクニカルサービス事業」「不織布事業」では、今後も高付加価値で、より生活に密着した製品を提供することを目指してまいります。

また、東日本大震災の復旧・復興に対し当社グループの製品・工法・サービスを提供することで、より災害に強い国土づくり、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

#### 研究開発体制の強化

当社グループの提供する製品・サービスは低価格化が進む一方で、それに対するユーザーの高機能、高付加価値、高品質への要求に終わりはありません。このようななか当社グループでは、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先であると考えております。

このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディーに実現することに注力してまいります。

また、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心、セーフティネット関連政策』と方向性をそろえ、予防・維持補修という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

#### 品質の向上

品質管理部を強化し、使用現場で安定した性能が維持されるよう、使用原材料及び製造工程の品質の向上を図り、耐久性試験等により品質の確認を怠ることなく、品質に起因するクレームの撲滅を目指してまいります。

#### 購買部門の強化

各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えるなか、当社グループは購買部門を強化し、高い品質を維持しつつ、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達ルートを開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

#### M&Aの活用

当社グループでは、過去7件のM&Aを実施しており、今後も効果的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業分野の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

#### 人材育成

当社グループでは、M&Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用を行うとともに、中長期的な視点からみた人的基盤づくりのための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系の整備を行い、継続的に人材育成を行ってまいります。

#### グローバル化の進展

当社グループでは、製造・販売の多様化、効率化及び販路の拡大を目的としてベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を平成23年12月に設立しましたが、今後も引き続き海外展開を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループが必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の80%以上を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は依然として減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟・クレーム問題

当社グループの製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、福井県内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要になっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しております。大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織(株)	帝人(株)	コンクリート構造物の維持補修・補強分野におけるアラミドシートの事業展開	平成15年10月1日から平成18年9月30日まで以後1年ごとの自動更新

(注) 帝人テクノプロダクツ(株)が、平成24年10月1日をもちまして、帝人(株)に吸収合併されたことに伴い、相手方の名称を変更しております。

### (2) スポンサー契約

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社（以下、2社を総称して「対象会社2社」という。）の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しています。

平成25年9月30日付けで東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日を引受日として、対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社といたしました。

更生会社ワシ興産株式会社、更生会社ワシマイヤー株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社は、更生計画に従い、平成25年10月23日、更生会社ワシマイヤー株式会社を存続会社、更生会社ワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う旨の対象会社2社の管財人の決定並びに日本BBS株式会社の取締役会の決議に基づき、三社の間で本合併に関する合併契約を締結し、本合併の効力発生日である平成25年12月1日をもって、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、自然環境の変化と多様化する顧客ニーズに対応できる新しい製品をスピーディに市場に提供することを基本方針としております。

主な研究開発活動内容として、新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用を行っております。顧客ニーズ等の情報収集や分析、その結果に基づく新製品開発及び改良・改善の企画立案は、開発・技術部門だけではなく各分野を担当する推進部が中心となっており、テーマごとに組織横断的なプロジェクト・チームを編成し活動しております。

また、自然環境や顧客ニーズの変化に速やかに対応できるよう、大学や研究機関と連携し共同研究などを行うほか、顧客ニーズを具体化するために同行営業なども実施し、技術確立・製品化・事業化を加速する体制にしております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、12,967千円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

### <環境資材事業>

環境資材事業においては、繊維や樹脂などを素材とした土木建設資材とコンクリート構造物の補修・補強材料及びそれらを利用した工法の開発に取り組んでおります。

特に「防災・安心・安全」をキーワードとして、情報収集、研究開発を行っております。

土木建設関連分野の研究開発においては、行政の方向性と一致して進むことも重要であり、昨今の国土交通省の重点政策の中でも、特に、東日本大震災からの復興整備及びインフラ長寿命化・老朽化対策に関連した開発テーマについて重点的に取り組んでおります。

### <テクニカルサービス事業>

テクニカルサービス事業においては、主力のワイピングクロスについて、機能向上に向けた製品開発を行っております。

### <その他の事業>

#### 不織布事業

不織布事業においては、不織布の用途が複雑に多様化している背景を受けて、顧客要求事項に対して、適切な製品を提供できるように、高機能素材である耐炎化繊維等を活用した不織布や、繊維に機能剤を練り込む技術を応用し、抗菌、難燃、消臭等様々な機能を付した不織布の研究開発を行っております。

さらに、生地に様々な加工方法を駆使し、より最終用途に近い形状にした繊維構造体を提供できるように、製品開発を積極的に進めております。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,738百万円増加し22,453百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,590百万円、受取手形及び売掛金が1,097百万円、たな卸資産が718百万円、有形固定資産が333百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,093百万円増加し8,445百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が510百万円、短期借入金が1,100百万円、未払法人税等が332百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,644百万円増加し14,008百万円となりました。これは主に、新株の発行に伴い資本金が639百万円、資本剰余金が639百万円それぞれ増加したこと、また利益剰余金が1,332百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、19,906百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

当社グループの主要事業である環境資材事業では、厳しい経営環境が続く中であっても、当社グループの製品は一定の評価を受けておりました。この結果、売上高は17,542百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

テクニカルサービス事業では、子会社であるテクノス株式会社への事業集約効果により、売上高は1,569百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

その他の事業では、売上高794百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### (営業損益)

当連結会計年度の売上原価は12,434百万円（前年同期比18.5%増）、販売費及び一般管理費は5,059百万円（同11.2%増）となりました。売上原価が増加した主な要因は、売上高の増加に伴う原価の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、売上高の増加に伴う販売費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は2,412百万円（前年同期比69.9%増）となり、売上高営業利益率は12.1%（同3.5ポイント増）となりました。

#### (経常損益)

営業外収益は154百万円、営業外費用は12百万円となりました。

この結果、経常利益は2,554百万円（前年同期比78.6%増）となり、売上高経常利益率は12.8%（同4.1ポイント増）となりました。

#### (当期純損益)

特別利益は2百万円 特別損失は10百万円となりました。

この結果、当期純利益は1,521百万円（前年同期比29.3%増）となり、売上高当期純利益率は7.6%（同0.5ポイント増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,590百万円増加（前年同期比82.2%増）し、5,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、868百万円（前年同期は583百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,545百万円、減価償却費500百万円、仕入債務の増加額509百万円等の収入と、売上債権の増加額1,097百万円、たな卸資産の増加額714百万円、法人税等の支払額774百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、553百万円（前年同期は97百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入117百万円、投資有価証券の償還による収入138百万円等と、有形固定資産の取得による支出629百万円、投資有価証券の取得による支出139百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、2,191百万円（前年同期は670百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,100百万円、株式の発行による収入1,273百万円等と、配当金の支払額188百万円等の支出によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、環境資材事業とテクニカルサービス事業及びその他の事業に分類されます。このうち主たる事業である環境資材事業につきましては、公共事業における土木資材の製造販売の比率が高いことから、その業績は公共事業の予算規模や執行時期に左右される場合があります。また、テクニカルサービス事業及びその他の事業につきましては、民需である家電及び精密機器製造工程や自動車関連事業において使用されるため、一層のコスト削減が求められ、海外廉価品との競合が激しくなっております。従いまして、環境資材事業におきましては、公共事業の更なる縮小があった場合、また、テクニカルサービス事業及びその他の事業におきましては、原材料価格の高騰による販売価格転嫁ができない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、主たる事業である環境資材事業について、公共事業の方向性が従来型の道路や構造物の新設を主体としたものから、インフラの整備・維持、防災・減災に対するニーズに応えるものになりつつあることから、これらに対する新製品の開発に注力し、新たなマーケットを創生してまいります。

また、平成23年12月に当社グループ初の海外拠点としてMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.をベトナムに設立しましたが、本格的なグローバル化の進展を図ることで、製造・販売の多様化、効率化及び販路の拡大に努めてまいります。

テクニカルサービス事業につきましては、平成24年4月に子会社化したテクノス株式会社との連携を強化し（平成25年12月にテクノス株式会社に事業集約の予定）、顧客層の拡大を図ることで競争力の向上に努めてまいります。

その他の事業につきましては、成長性の高い分野における高付加価値製品の開発を行い、多彩な製品ラインアップによりお客様のニーズに応えてまいります。

なお、当社グループでは、従来から成長戦略の一つとしてM & Aを実践してまいりましたが、今後も当社グループの事業領域の拡大や既存事業の充実を図るため、海外も含めたM & Aを積極的に推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で887百万円の設備投資を実施しました。

環境資材事業においては720百万円の設備投資を行いました。主なものとして、編機、整経機等の機械装置の取得158百万円、在外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTDの工場建物取得及び製造設備の取得318百万円であります。また、テクニカルサービス事業においては73百万円、その他の事業においては61百万円、全社においては32百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (福井県坂井市)	会社統括業務 環境資材事業 テクニカル サービス事業	統括業務施設、 補強土系・排水系他 製品製造施設	637,821	91,472	914,630 (63,397) [6,274]	98,340	1,742,266	187 (25)
丸岡工場 (福井県坂井市)	環境資材事業	河川系製品製造設備	229,096	179,595	184,942 (12,304)	1,753	595,387	19 (15)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	17,891	9,613	52,842 (698)	355	80,703	9 (3)
春日工場 (兵庫県丹波市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	13,583	2,516	28,758 (3,122) [5,700]	297	45,156	5 (0)
能登川工場 (滋賀県東近江市)	その他の事業	不織布系製品製造設備	101,320	78,625	211,507 (25,939)	2,566	394,019	38 (4)
南幌工場 (北海道空知郡)	環境資材事業	植生製品製造設備	21,251	3,103	2,130 (4,305)	795	27,281	10 (7)
東京本社 (東京都中央区)	環境資材事業 テクニカル サービス事業 その他の事業	統括業務施設、 営業事務用設備	23,488	-	- (-)	5,042	28,530	55 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[ ]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は3,876千円であります。

3. 従業員数は、正社員・準社員(子会社及びグループ外から当社への出向者を含み、当社から子会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北原電牧 株式会社	本社 (札幌市東区)	環境資材事業	統括業務施設	41,969	9	51,600 (810)	1,075	94,648	19 (6)
	千歳工場 (北海道千歳市)	環境資材事業	獣害対策製品 製造設備	57,224	10,192	104,900 (13,886)	1,568	173,885	15 (10)
テクノス 株式会 社	本社・本社工場 (福井県南条 郡)	テクニカル サービス事業	統括業務施設 産業資材製造設 備	174,662	19,820	71,440 (5,771)	5,201	271,124	76 (11)
	武生工場 (福井県越前 市)	テクニカル サービス事業	産業資材製造設 備	63,254	61,156	159,540 (11,485)	3,336	287,287	10 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は、正社員・準社員(提出会社から子会社への出向者を含み、子会社から提出会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成25年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	本社・本社工場 (ベトナム社会主 義共和国バクニン 省)	環境資材事業	統括業務施設 土木資材製造設 備	175,328	90,656	- (-)	31,563	297,548	33 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は、正社員・準社員(提出会社から子会社への出向者を含み、子会社から提出会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、開発計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社及び当社各本部にて策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社の経営会議及び本会議において内容について精査・調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	福井県坂井市	環境資材事業 テクニカル サービス事業	建物、機械装 置	616	79	自己資金及 び増資資 金	平成24年 11月	平成26年 6月	
当社 丸岡工場	福井県坂井市	環境資材事業	機械装置	127	114	自己資金及 び増資資 金	平成24年 9月	平成25年 12月	
当社 能登川工 場	滋賀県東近江 市	その他の事 業	機械装置	38	37	自己資金及 び増資資 金	平成24年 7月	平成26年 3月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その算定が困難であることから記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,228,800	29,228,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	29,228,800	29,228,800	-	-

(注) 当社は、平成24年10月11日に、東京証券取引所市場第二部から第一部に指定されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年9月12日臨時株主総会特別決議(平成17年9月5日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1単元の株式数は100株で あります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	137	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 137 資本組入額 68.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × ( 1 / 分割・併合の比率 )

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

5. 平成25年7月3日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年8月6日 (注)1	3,000	2,491,880	2,055	1,025,977	2,055	985,605
平成21年9月21日～ 平成22年9月20日 (注)1	11,000	2,502,880	7,535	1,033,512	7,535	993,140
平成22年9月21日 (注)2	2,502,880	5,005,760	-	1,033,512	-	993,140
平成22年9月21日～ 平成23年9月20日 (注)1	6,000	5,011,760	2,055	1,035,567	2,055	995,195
平成23年9月21日～ 平成24年9月20日 (注)1	25,000	5,036,760	8,562	1,044,129	8,562	1,003,757
平成24年10月10日 (注)3	700,000	5,736,760	557,095	1,601,224	557,095	1,560,852
平成24年10月24日 (注)4	100,000	5,836,760	79,585	1,680,809	79,585	1,640,437
平成25年1月21日～ 平成25年6月20日 (注)1	8,000	5,844,760	2,740	1,683,549	2,740	1,643,177
平成25年7月3日 (注)5	23,379,040	29,223,800	-	1,683,549	-	1,643,177
平成25年7月21日～ 平成25年9月20日 (注)1	5,000	29,228,800	343	1,683,892	343	1,643,520

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1株 2株)によるものであります。

3. 平成24年10月10日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ557,095千円増加しております。

発行価格 1株につき 1,670円

払込金額 1株につき 1,591.70円

払込金額の総額 1,114,190,000円

資本組入額の総額 557,095,000円

4. 平成24年10月24日を払込期日とする当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関する第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,585千円増加しております。

払込金額 1,591.70円

資本組入額の総額 79,585,000円

割当先 野村證券株式会社

5. 株式分割(1株 5株)によるものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成25年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	35	41	50	2	2,859	3,007	-
所有株式数(単元)	-	68,178	1,816	52,015	10,984	35	159,242	292,270	1,800
所有株式数の割合(%)	-	23.32	0.62	17.79	3.75	0.01	54.48	100.00	-

(注) 自己株式2,115株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	3,411,400	11.67
前田 尚宏	東京都港区	2,919,400	9.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,588,200	8.85
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	2,395,200	8.19
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	7.59
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	1,800,000	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,551,300	5.30
前田 博美	福井県福井市	1,543,400	5.28
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,154,700	3.95
M D K 従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	695,800	2.38
計	-	20,278,800	69.38

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった前田尚宏は、当事業年度末では、主要株主ではなくなりました。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,588,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,166,800株、年金信託設定分350,600株、管理有価証券信託分等70,800株となっております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,551,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分939,700株、年金信託設定分318,800株、管理有価証券信託分等292,800株となっております。
4. 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,154,700株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,154,700株となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,224,900	292,249	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	29,228,800	-	-
総株主の議決権	-	292,249	-

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年9月12日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度

(平成17年9月5日取締役会決議)

決議年月日	平成17年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7、当社監査役1、当社従業員26、 当社子会社取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102	305,846
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,115	-	2,115	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 平成25年7月3日付の株式分割(1株 5株)により、保有自己株式数は1,692株増加しております。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績の見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに従来事業とのシナジー効果が生じるM & Aに有効に活用する方針であります。

また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

前事業年度からは、株主各位への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当を実施し、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成25年11月25日開催の取締役会にて、1株当たり4円の配当を実施する旨及び効力発生日を平成25年12月20日とする旨決議いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成25年4月1日 取締役会決議（中間）	87,636千円	15.00円 (株式分割後換算 3.00円)
平成25年11月25日 取締役会決議（期末）	116,906千円	4.00円

(注)平成25年7月3日付で1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合の金額を( )内に記載しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	1,767	2,445 1,150	1,618	2,486	4,630 1,383
最低(円)	765	1,187 1,040	952	951	2,849 824

(注)1. 最高・最低株価は、平成24年10月11日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年9月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 印は、株式分割(平成25年7月3日、1株 5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,430	4,630	4,400	4,300 997	1,130	1,383
最低(円)	2,849	3,980	3,165	3,770 824	867	922

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年7月3日、1株 5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	前田 征利	昭和20年7月20日生	昭和45年4月 前田機業場入社 昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役社長兼執行役員CEO 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	3,411,400
専務取締役	インフラ事業 部門長	前田 尚宏	昭和48年9月17日生	平成8年4月 帝人株式会社入社 平成14年7月 当社入社 平成15年9月 当社大阪支店長 平成17年8月 当社取締役 大阪支店長 平成18年9月 当社取締役退任 当社大阪支店長 平成19年9月 当社環境事業本部副本部長兼 営業推進部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部副本部 長兼河川営業部長 平成21年9月 当社環境資材事業本部副本部 長兼擬木推進部長 平成21年12月 当社取締役 環境資材事業本 部副本部長兼擬木推進部長 平成22年3月 当社取締役 環境資材事業本 部副本部長兼景観マテリアル 推進部長 平成22年9月 当社取締役 経営企画室長 平成24年12月 当社常務取締役 経営企画室 長 平成25年9月 当社常務取締役 インフラ事 業部門長 平成25年12月 当社専務取締役 インフラ事 業部門長(現任)	(注)4	2,919,400
取締役	インフラ事業 部門営業本部 長兼プロジェ クト推進部長	横田 善弘	昭和35年8月27日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年9月 当社工法開発部長 平成16年9月 当社開発技術本部副本部長兼 技術部長 平成17年4月 当社取締役 開発技術本部副 本部長兼技術部長 平成18年9月 当社取締役退任 当社執行役員開発製造本部長 平成19年9月 当社開発製造本部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部長 平成20年12月 当社取締役 環境資材事業本部長 平成22年3月 当社取締役 環境資材事業本 部長兼森林保全推進部長 平成22年9月 当社取締役 環境資材事業本 部長 平成25年9月 当社取締役 インフラ事業部 門営業本部長兼プロジェクト 推進部長(現任)	(注)4	40,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	不織布事業部長	片岡 英一	昭和35年4月4日生	昭和58年3月 セーレン株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成15年9月 当社業務部長 平成17年8月 当社製造本部長兼製造部長 平成18年9月 当社開発製造本部製造部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部製造部長 平成20年12月 当社執行役員環境資材事業本部副本部長兼製造部長 平成21年4月 当社製造本部長兼製造部長 平成22年12月 当社製造本部長 平成23年3月 当社製造本部長兼不織布事業部長 平成24年12月 当社取締役 不織布事業部長(現任)	(注)4	28,000
取締役	経営管理本部長	斉藤 康雄	昭和32年3月2日生	昭和54年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年11月 株式会社PLANT入社 平成16年12月 株式会社PLANT専務取締役 平成25年9月 当社入社 平成25年10月 当社常務執行役員 経営管理本部長 平成25年12月 当社取締役 経営管理本部長(現任)	(注)4	-
取締役	-	森山 明	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年5月 当社入社 経営企画室長 平成12年1月 当社取締役 経営企画室長 平成14年3月 当社取締役 製造本部長兼経営企画室長 平成15年9月 当社取締役 経営管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役 経営管理本部長 平成18年9月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長 平成19年2月 当社専務取締役 経営管理本部長 平成20年9月 当社専務取締役 経営管理本部長兼人財開発部長 平成23年3月 当社専務取締役 経営管理本部長 平成25年4月 ワシ興産株式会社及びワシマイヤー株式会社事業家管財人 平成25年10月 当社専務取締役 平成25年12月 BBSジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任)	(注)4	80,000
取締役	-	荒井 克彦	昭和20年3月16日生	昭和45年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和53年10月 福井大学工学部助教授 平成4年1月 同大学工学部教授 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 同大学特命教授(現任) 当社顧問 平成22年5月 特定非営利活動法人福井地域地盤防災研究所理事長(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	青木 鉄治	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 株式会社福井銀行入行 平成15年3月 株式会社永和システムマネジメント入社 平成17年11月 農事組合法人河間FMA非常勤理事就任 平成19年8月 株式会社スカルト常務取締役 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	見奈美 徹	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 セーレン株式会社入社 平成元年5月 アルマジヤパン株式会社代表取締役 平成元年6月 セーレン株式会社参与 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年12月 当社監査役(現任) 平成25年6月 えちぜん鉄道株式会社相談役(現任)	(注)5	-
監査役	-	中山 義壽	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 平成12年4月 福井県立大学経済学部助教授 平成15年4月 同大学教授 平成20年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						6,478,800

- (注) 1. 専務取締役前田尚宏は、代表取締役社長前田征利の長男であります。  
2. 取締役荒井克彦は、社外取締役であります。  
3. 監査役青木鉄治、見奈美徹及び中山義壽は、社外監査役であります。  
4. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様の期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。

#### 企業統治の体制

#### ( ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度採用会社であります。

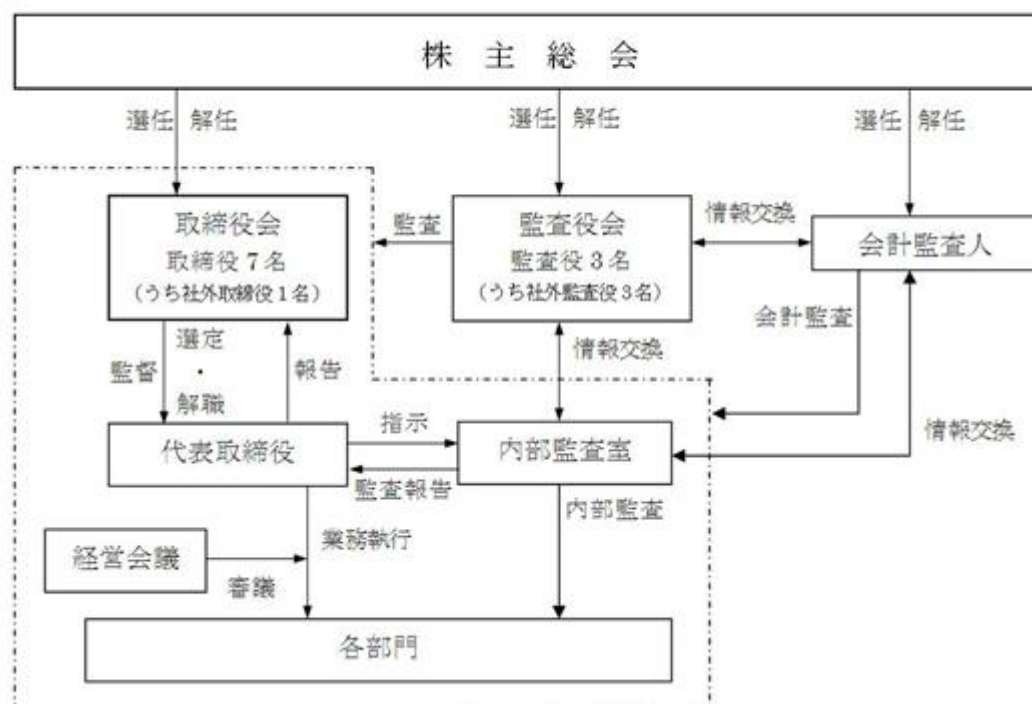
経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、監査役3名の出席のもと実施しております。取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。

また当社では、常勤役員、各本部長・副本部長で構成される経営会議を月1回開催し、当社業務の運営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

企業統治の体制は次のとおりであります。

#### 企業統治の体制





( )その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令遵守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。
  - ロ．コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会活動等を通じて、法令遵守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。
  - ハ．コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、必要に応じて取締役会に報告する体制を構築する。
- 2) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ．当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門等が適正に管理し、内部監査室等が子会社の監査を行う。
  - ロ．子会社については、自主的経営を基本とするが、重要な経営指標を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に当社の承認を要する体制とする。
- 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー管理規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。

なお、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。
- 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ．当社は、全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を組成しリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図る。
  - ロ．個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、每期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。
  - ハ．リスク管理の状況については、内部監査室による監査を行う。
- 5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ．定例の取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
  - ロ．事業計画を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に基づき、諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価・改善を行う。これらを通じて、当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制の充実を図る。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人は、内部監査室所属の使用人が監査役補助者を兼任することとする。なお、補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。
- 9) その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役または使用人に対して説明を求め、関係資料を閲覧することで、監査の実効性を高め、また代表取締役や会計監査人等との会合を行い、緊密な連携を図るものとする。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況

当社及び子会社の取締役及び使用人は、市民活動の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対してその関係を一切遮断し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し、毅然と対応する。

イ．反社会的勢力とは取引関係も含め一切の関係を持たない。

ロ．反社会的勢力に対して組織的に対応するため、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。

ハ．反社会的勢力に対しては、当社や取締役及び使用人の不祥事を理由とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引など不適切な資金提供や便宜の提供は一切行わない。

ニ．反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事両面からの法的手段を講じるとともに、警察等の外部専門機関等との連携を行い、毅然とした対応を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の経営リスク管理の主管部署は業務企画部であります。各部署におけるリスクの認識、分析・評価は、各本部がそれぞれ行っており、必要に応じて外部専門家に照会いたします。経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、直ちに業務企画部長を経由して社長及び役員に報告されます。経営管理本部長の進言に基づく社長の決定により、直ちに社長を対策本部長とする対策本部を設置し、適切な対応策や再発防止策を決定することとしております。

このほか、法令等遵守を実現するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「コンプライアンス規程」を制定し、部門長を推進責任者に任命のうえコンプライアンスの実践を義務付けております。さらに、コンプライアンスハンドブックを全社員に配布し周知徹底を図っております。

( ) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室(1名)の設置等を行っております。特に、内部監査については、計画的に定期監査あるいは臨時的監査を実施することにより、法令遵守、内部統制の有効性と効率性等のチェック・指導を行っております。

監査役会は、監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名、いずれも社外監査役)で構成し、監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会ほかの重要会議に出席し、必要に応じて意見陳述することにより、取締役の業務執行状況を監督・牽制しております。なお、社外監査役は、その専門的知識や経験により、当社の経営を外部者としての視点から監視・監査できる人材を選任しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、各事業年度において、それぞれが作成した監査計画、その計画に基づき実施した監査の方法や結果について、互いに適宜報告を行っております。このほか常勤監査役が適宜内部監査に立ち会う等の方法により緊密に連携して意見交換等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人に対する正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員 川崎洋文、中田 明、高見 勝文

継続監査年数については、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、会計士補等3名、その他1名

なお、四半期監査及び期末監査の監査結果報告時には、監査役及び内部監査室も同席し、意見交換等を定期的に行い、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である荒井克彦は、特定非営利活動法人福井地域地盤防災研究所理事長であります。当社は、上記研究所に対し寄付を行っておりますが、寄付金額が僅少であることから、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、その他利害関係はありません。

社外監査役である青木鉄治、見奈美徹並びに中山義壽と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

また、4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

氏名	企業統治において果たす機能及び役割等
荒井 克彦	学界における地盤工学の専門家として、当社の事業分野における豊富な経験と専門知識を有しており、当社の経営全般に関し、有用な助言、提言を行っていただける方であります。
青木 鉄治	金融及び経営に関する豊富な経験と専門知識を有し、当社の経営に貴重な意見・助言をいただける方であります。
見奈美 徹	企業経営者としての長年の豊富な経験と幅広く高度な見識により、経営の監視や適切な助言をいただける方であります。
中山 義壽	長年商社において世界経済や法務関係の業務に従事し、また大学教授としての豊富な経験と知識を踏まえ、当社の経営の監視や適切な助言をいただける方であります。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との相互連携が図られております。

役員報酬等

( )役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,687	76,130	-	-	7,557	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,410	9,330	-	-	1,080	4
合計	94,097	85,460	-	-	8,637	9

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

( )役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

( )投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 94,058千円

( )保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)福井銀行	167,000	31,897	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	25,530	取引関係維持のため
日本電産(株)	200	1,162	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)福井銀行	167,000	37,742	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	49,650	取引関係維持のため
日本電産(株)	200	1,586	取引関係維持のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年3月20日を基準日として中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

これは、株主への利益還元の機会を充実させることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その期待される役割を十分に果たし得るよう、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	3,000	40,000	5,500
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	3,000	40,000	5,500

**【その他重要な報酬の内容】**

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等の業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年9月21日から平成25年9月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年9月21日から平成25年9月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,160,078	5,750,228
受取手形及び売掛金	5,546,973	6,644,513
商品及び製品	2,185,910	2,644,848
仕掛品	258,337	394,239
原材料及び貯蔵品	992,091	1,115,592
繰延税金資産	296,341	303,837
その他	125,024	301,161
貸倒引当金	30,239	29,445
流動資産合計	12,534,516	17,124,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,922,037	4,195,513
減価償却累計額	2,483,581	2,596,974
建物及び構築物(純額)	1,438,456	1,598,539
機械装置及び運搬具	2,909,133	3,187,888
減価償却累計額	2,499,225	2,605,850
機械装置及び運搬具(純額)	409,908	582,038
土地	1,782,904	1,854,462
建設仮勘定	151,761	43,361
その他	1,115,246	1,222,854
減価償却累計額	993,953	1,063,875
その他(純額)	121,293	158,978
有形固定資産合計	3,904,324	4,237,379
無形固定資産		
のれん	189,689	132,714
ソフトウェア	288,566	234,310
ソフトウェア仮勘定	2,604	5,097
その他	19,887	19,184
無形固定資産合計	500,746	391,308
投資その他の資産		
投資有価証券	226,991	144,078
繰延税金資産	340,854	336,724
その他	219,082	223,436
貸倒引当金	11,220	3,958
投資その他の資産合計	775,708	700,279
固定資産合計	5,180,779	5,328,967
資産合計	17,715,296	22,453,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732,748	3,242,969
短期借入金	900,000	2,000,000
未払金	629,758	754,759
未払法人税等	442,760	775,063
賞与引当金	417,135	393,286
設備関係支払手形	89,644	120,442
その他	121,132	148,554
流動負債合計	5,333,181	7,435,075
固定負債		
繰延税金負債	37,571	35,875
役員退職慰労引当金	670,537	640,122
退職給付引当金	309,288	333,640
その他	747	520
固定負債合計	1,018,143	1,010,157
負債合計	6,351,325	8,445,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,129	1,683,892
資本剰余金	1,003,757	1,643,520
利益剰余金	9,315,456	10,648,437
自己株式	397	703
株主資本合計	11,362,946	13,975,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,999	22,016
為替換算調整勘定	3,024	11,545
その他の包括利益累計額合計	1,024	33,562
純資産合計	11,363,971	14,008,708
負債純資産合計	17,715,296	22,453,942



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)
売上高	16,469,561	19,906,406
売上原価	<sup>1</sup> 10,497,627	<sup>1</sup> 12,434,509
売上総利益	5,971,933	7,471,896
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	817,752	975,724
設計委託費	110,533	122,966
役員報酬	94,763	130,423
給料及び手当	1,274,045	1,373,333
賞与	129,290	159,956
賞与引当金繰入額	273,552	264,110
退職給付費用	63,292	69,999
役員退職慰労引当金繰入額	10,251	12,276
法定福利費	262,704	277,660
旅費及び交通費	202,395	218,501
支払手数料	175,438	231,043
減価償却費	149,049	153,504
その他	988,719	1,069,938
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 4,551,790	<sup>2</sup> 5,059,439
営業利益	1,420,143	2,412,457
営業外収益		
受取利息	667	168
有価証券利息	3,072	1,082
受取配当金	2,381	2,468
為替差益	10,128	129,994
受取保険金	3,661	-
その他	9,694	20,950
営業外収益合計	29,606	154,662
営業外費用		
支払利息	4,248	1,281
減価償却費	1,955	1,487
株式交付費	3,260	9,295
東証一部指定関連費用	10,419	-
その他	65	742
営業外費用合計	19,948	12,807
経常利益	1,429,801	2,554,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 157	3 273
投資有価証券売却益	-	1,738
負ののれん発生益	468,343	-
<b>特別利益合計</b>	<b>468,501</b>	<b>2,011</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 8,211	4 400
固定資産除却損	5 6,072	5 3,223
投資有価証券売却損	875	4,529
投資有価証券償還損	-	1,423
投資有価証券評価損	21,782	-
減損損失	3,606	-
ゴルフ会員権売却損	5,064	-
その他	1,405	848
<b>特別損失合計</b>	<b>47,020</b>	<b>10,424</b>
税金等調整前当期純利益	1,851,282	2,545,900
法人税、住民税及び事業税	694,737	1,042,893
法人税等調整額	20,223	18,337
<b>法人税等合計</b>	<b>674,513</b>	<b>1,024,555</b>
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,768	1,521,345
<b>当期純利益</b>	<b>1,176,768</b>	<b>1,521,345</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,768	1,521,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,635	24,016
為替換算調整勘定	3,024	8,521
その他の包括利益合計	10,660	32,537
包括利益	1,187,429	1,553,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,429	1,553,882
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,035,567	1,044,129
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	636,680
新株の発行（新株予約権の行使）	8,562	3,082
<b>当期変動額合計</b>	8,562	639,762
当期末残高	1,044,129	1,683,892
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	995,195	1,003,757
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	636,680
新株の発行（新株予約権の行使）	8,562	3,082
<b>当期変動額合計</b>	8,562	639,762
当期末残高	1,003,757	1,643,520
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,326,741	9,315,456
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,053	188,364
当期純利益	1,176,768	1,521,345
<b>当期変動額合計</b>	988,715	1,332,980
当期末残高	9,315,456	10,648,437
<b>自己株式</b>		
当期首残高	162	397
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	234	305
<b>当期変動額合計</b>	234	305
当期末残高	397	703
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,357,340	11,362,946
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,273,360
新株の発行（新株予約権の行使）	17,125	6,165
剰余金の配当	188,053	188,364
当期純利益	1,176,768	1,521,345
自己株式の取得	234	305
<b>当期変動額合計</b>	1,005,605	2,612,199
当期末残高	11,362,946	13,975,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,635	1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,635	24,016
当期変動額合計	7,635	24,016
当期末残高	1,999	22,016
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	3,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,024	8,521
当期変動額合計	3,024	8,521
当期末残高	3,024	11,545
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	9,635	1,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,660	32,537
当期変動額合計	10,660	32,537
当期末残高	1,024	33,562
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,347,705	11,363,971
当期変動額		
新株の発行	-	1,273,360
新株の発行（新株予約権の行使）	17,125	6,165
剰余金の配当	188,053	188,364
当期純利益	1,176,768	1,521,345
自己株式の取得	234	305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,660	32,537
当期変動額合計	1,016,266	2,644,737
当期末残高	11,363,971	14,008,708

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,851,282	2,545,900
減価償却費	442,589	500,160
長期前払費用償却額	156	1,213
減損損失	3,606	-
のれん償却額	74,930	56,974
負ののれん発生益	468,343	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	349	8,054
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	99,249	30,414
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,810	24,351
賞与引当金の増減額（は減少）	96,486	23,849
受取利息及び受取配当金	6,121	3,718
支払利息	4,248	1,281
為替差損益（は益）	16,919	73,937
有形固定資産売却損益（は益）	8,054	126
有形固定資産除却損	6,072	3,151
無形固定資産除却損	-	71
投資有価証券売却損益（は益）	875	2,790
投資有価証券償還損益（は益）	-	1,423
投資有価証券評価損益（は益）	21,782	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	5,064	-
売上債権の増減額（は増加）	559,658	1,097,441
たな卸資産の増減額（は増加）	261,198	714,132
仕入債務の増減額（は減少）	173,007	509,435
その他	50,595	54,946
小計	1,013,408	1,640,386
利息及び配当金の受取額	6,585	4,026
利息の支払額	4,195	1,645
法人税等の支払額	432,488	774,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,311	868,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,431	10,112
定期預金の払戻による収入	1,166,740	10,110
有形固定資産の取得による支出	554,512	629,777
有形固定資産の売却による収入	6,520	1,999
無形固定資産の取得による支出	232,165	33,043
投資有価証券の取得による支出	593	139,482
投資有価証券の売却による収入	106,537	117,183
投資有価証券の償還による収入	-	138,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	420,882	-
ゴルフ会員権の売却による収入	4,285	-
保険積立金の積立による支出	2,579	2,621
保険積立金の解約による収入	37,103	-
貸付けによる支出	250	6,250
貸付金の回収による収入	100	150
その他	20	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,893</b>	<b>553,508</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	58,680	-
株式の発行による収入	-	1,273,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,125	6,165
自己株式の取得による支出	234	305
配当金の支払額	187,646	188,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>670,563</b>	<b>2,191,115</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,243	84,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,371,012	2,590,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,956	3,149,968
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,149,968	<sup>1</sup> 5,740,115

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北原電牧株式会社

MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.

テクノス株式会社

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,414千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

平成25年9月20日までに公表されている会計基準等の新設または改定について、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を税効果を調整した上で、連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

#### 2. 適用予定日

平成26年9月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

#### 3. 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

#### 1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

#### 2. 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。

#### 3. 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
棚卸資産評価損	149,080千円	162,871千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
	9,951千円	12,967千円

3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
機械装置及び運搬具	154千円	79千円
その他	2	193
計	157	273

4. 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
機械装置及び運搬具	16千円	400千円
土地	8,195	-
計	8,211	400

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
建物及び構築物	4,584千円	2,577千円
機械装置及び運搬具	1,053	481
その他	434	164
計	6,072	3,223

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,690千円	33,077千円
組替調整額	22,658	4,214
税効果調整前	12,968	37,291
税効果額	5,332	13,274
その他有価証券評価差額金	7,635	24,016
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,024	8,521
その他の包括利益合計	10,660	32,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年9月21日至平成24年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,011,760	25,000		5,036,760
合計	5,011,760	25,000		5,036,760
自己株式				
普通株式(注)2	169	152		321
合計	169	152		321

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	22.50	平成23年9月20日	平成23年12月19日
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	75,292	15.00	平成24年3月20日	平成24年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	100,728	利益剰余金	20.00	平成24年9月20日	平成24年12月20日

(注)1株当たり配当額20.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,036,760	24,192,040		29,228,800
合計	5,036,760	24,192,040		29,228,800
自己株式				
普通株式（注）2	321	1,794		2,115
合計	321	1,794		2,115

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加24,192,040株は、公募増資による新株の発行による増加700,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加100,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加13,000株、平成25年7月3日を効力発生日とする株式分割による増加23,379,040株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加102株、平成25年7月3日を効力発生日とする株式分割による増加1,692株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	100,728	20.00	平成24年 9月20日	平成24年12月20日
平成25年 4月 1日 取締役会	普通株式	87,636	15.00	平成25年 3月20日	平成25年 5月20日

- （注）平成24年11月26日取締役会決議に基づく1株当たり配当額20.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月25日 取締役会	普通株式	116,906	利益剰余金	4.00	平成25年 9月20日	平成25年12月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日）
現金及び預金勘定	3,160,078千円	5,750,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,110	10,112
現金及び現金同等物	3,149,968	5,740,115

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
1年内	2,100	1,683
1年超	5,339	3,481
合計	7,439	5,164

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については条件、商品特性、調達期間等を比較検討し、効率的かつ安定した方法により行っております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年9月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,160,078	3,160,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,546,973	5,546,973	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	224,911	224,911	-
資産計	8,931,963	8,931,963	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,732,748	2,732,748	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払金	629,758	629,758	-
(4) 未払法人税等	442,760	442,760	-
(5) 設備関係支払手形	89,644	89,644	-
負債計	4,794,912	4,794,912	-

当連結会計年度（平成25年9月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,750,228	5,750,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,644,513	6,644,513	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	138,998	138,998	-
資産計	12,533,739	12,533,739	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,242,969	3,242,969	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未払金	754,759	754,759	-
(4) 未払法人税等	775,063	775,063	-
(5) 設備関係支払手形	120,442	120,442	-
負債計	6,893,234	6,893,234	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
非上場株式	2,080	5,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年9月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,160,078	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,546,973	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	50,000	100,000	-

当連結会計年度（平成25年9月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,750,228	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,644,513	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	50,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,427	53,170	4,257
	(2) 債券	50,035	50,000	35
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,462	103,170	4,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,109	23,468	6,359
	(2) 債券	100,340	101,493	1,153
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,449	124,961	7,512
合計		224,911	228,131	3,220

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,392	53,170	34,222
	(2) 債券	50,020	50,000	20
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,412	103,170	34,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,586	1,757	171
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,586	1,757	171
合計		138,998	104,927	34,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,537	-	875
(2) 債券	100,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	106,537	-	875

当連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	17,339	-	4,529
(2) 債券	138,348	1,738	-
(3) その他	-	-	-
合計	155,687	1,738	4,529

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において21,782千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
退職給付債務	315,405千円	363,472千円
未認識数理計算上の差異	6,117千円	29,831千円
退職給付引当金( + )	309,288千円	333,640千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自平成24年9月21日 至平成25年9月20日)
勤務費用	33,799千円	41,769千円
利息費用	3,507千円	3,889千円
数理計算上の差異の費用処理額	527千円	1,062千円
その他の退職給付費用	63,944千円	65,728千円
退職給付費用( + + + )	101,778千円	112,450千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自平成24年9月21日 至平成25年9月20日)
1.75%	1.05%

(3)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4)会計基準変更時差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日 至 平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 平成25年7月3日付株式分割(普通株式1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	45,000
権利確定	-
権利行使	45,000
失効	-
未行使残	-

(注) 平成25年7月3日付株式分割(普通株式1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	137
行使時平均株価 (円)	757
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成25年7月3日付株式分割(普通株式1株につき5株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	158,578千円	149,315千円
未払事業税	33,891	59,798
未払費用	25,775	25,776
棚卸資産評価損	62,905	61,304
その他	15,190	11,752
計	296,341	307,947
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	4,109
計	-	4,109
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	239,188	228,253
退職給付引当金	111,086	119,589
ゴルフ会員権評価損	4,121	4,227
減価償却超過額	686	486
減損損失	63,833	56,826
貸倒引当金	1,146	741
建物評価差額金	3,465	3,143
土地評価差額金	18,555	18,555
その他有価証券評価差額金	4,641	-
繰越欠損金	-	20,613
その他	24,463	32,923
小計	471,190	485,360
評価性引当額	113,211	118,661
計	357,978	366,699
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	53,795	53,795
その他有価証券評価差額金	899	12,054
計	54,695	65,849
繰延税金資産の純額	599,624	604,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
法定実効税率	40.43%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	0.42
住民税均等割	0.39	0.87
のれん償却	1.64	0.84
負ののれん発生益	10.23	-
評価性引当額	0.23	0.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.16	-
その他	0.40	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.43	40.24

(資産除去債務関係)

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」及び「テクニカルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等を生産・販売しております。

「テクニカルサービス事業」は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「環境資材事業」で14,852千円、「テクニカルサービス事業」で2,410千円、「その他」で2,787千円、「調整額」で364千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境資材 事業	テクニカル サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,643,480	1,061,004	15,704,484	765,077	16,469,561	-	16,469,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,056	3,197	16,253	188,833	205,087	205,087	-
計	14,656,536	1,064,201	15,720,738	953,911	16,674,649	205,087	16,469,561
セグメント利益	1,799,422	193,447	1,992,869	23,340	2,016,209	596,066	1,420,143
セグメント資産	11,911,603	1,720,358	13,631,962	648,651	14,280,613	3,434,683	17,715,296
その他の項目							
減価償却費	260,296	35,957	296,253	44,054	340,308	102,281	442,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	402,319	11,399	413,718	33,627	447,346	343,678	791,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 596,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,434,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境資材 事業	テクニカル サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,542,275	1,569,511	19,112,087	794,318	19,906,406	-	19,906,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,771	322	19,094	243,603	262,697	262,697	-
計	17,561,347	1,569,834	19,131,181	1,037,922	20,169,103	262,697	19,906,406
セグメント利益	2,683,326	307,404	2,990,731	70,538	3,061,269	648,812	2,412,457
セグメント資産	13,727,125	1,721,386	15,448,512	768,930	16,217,442	6,236,500	22,453,942
その他の項目							
減価償却費	306,982	57,395	364,378	44,036	408,414	91,746	500,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	720,587	73,203	793,790	61,608	855,398	32,494	887,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおり  
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 648,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,236,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカルサービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	3,606	-	-	3,606

当連結会計年度（自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	74,930	-	-	-	74,930
当期末残高	189,689	-	-	-	189,689

当連結会計年度（自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	56,974	-	-	-	56,974
当期末残高	132,714	-	-	-	132,714

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

当連結会計年度において、テクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、テクニカルサービス事業セグメントにおいて負ののれんを認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、468,343千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	
1株当たり純資産額	451.27円	1株当たり純資産額	479.31円
1株当たり当期純利益金額	46.86円	1株当たり当期純利益金額	52.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.47円

- (注) 1. 当社は平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
当期純利益(千円)	1,176,768	1,521,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,176,768	1,521,345
期中平均株式数(株)	25,109,830	28,975,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	59,550	16,648
(うち新株予約権)	(59,550)	(16,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(以下、2社を総称して「対象会社2社」という。)の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しています。

平成25年9月30日付けで東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日を引受日として、対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った主な理由

対象会社2社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール(「BBS」というブランドにて展開)を製造販売している企業であります。ホイール事業は対象会社2社及びその子会社(国内子会社1社及びドイツ子会社3社)により営まれております。当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、対象会社2社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

(2) 更生会社ワシ興産株式会社の株式取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシ興産株式会社

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 60,300株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

(3) 更生会社ワシマイヤー株式会社の株式取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシマイヤー株式会社

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 52,300株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 更生会社ワシ興産株式会社の取得の対価	現金	3,015,000千円
(2) 更生会社ワシマイヤー株式会社の取得の対価	現金	2,615,000千円
(3) 対象会社2社の取得に直接要した費用	アドバイザー費用等(概算額)	156,863千円
対象会社2社の取得原価	合計	5,786,863千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. その他重要な事項等

更生会社ワシ興産株式会社、更生会社ワシマイヤー株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社は、更生計画に従い、平成25年10月23日、更生会社ワシマイヤー株式会社を存続会社、更生会社ワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併(以下「本合併」という。)を行う旨の対象会社2社の管財人の決定並びに日本BBS株式会社の取締役会の決議に基づき、三社の間で本合併に関する合併契約を締結し、本合併の効力発生日である平成25年12月1日をもって、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

(資金の調達)

当社は、更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社が実施する第三者割当増資により発行される株式全部の引受に必要な資金に充当するため、以下のとおり資金を借り入れました。

1. 借入先 株式会社福井銀行、株式会社北陸銀行、株式会社三井住友銀行
2. 借入金額 総額4,500,000千円
3. 借入日 平成25年11月1日
4. 借入方法 1. に記載の金融機関との間で個別に借入契約を締結
5. 返済期日 最長2年
6. 担保の有無 無担保・無保証

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	2,000,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	900,000	2,000,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,676,285	10,928,225	15,467,426	19,906,406
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	831,907	1,488,944	2,047,292	2,545,900
四半期(当期)純利益金額 (千円)	492,701	883,391	1,211,375	1,521,345
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.43	30.75	41.93	52.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.43	13.38	11.23	10.61

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を計算しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171,769	5,141,606
受取手形	2,393,353	3,162,259
売掛金	2,474,923	2,701,650
商品及び製品	1,600,264	2,234,415
仕掛品	203,091	287,399
原材料及び貯蔵品	595,160	760,060
前払費用	32,488	34,322
繰延税金資産	229,891	247,627
関係会社短期貸付金	747,079	728,515
その他	85,866	189,410
貸倒引当金	1,495	1,486
流動資産合計	10,532,391	15,485,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,783,507	2,846,731
減価償却累計額	1,725,156	1,795,623
建物(純額)	1,058,351	1,051,108
構築物	222,585	229,217
減価償却累計額	187,819	194,219
構築物(純額)	34,765	34,997
機械及び装置	2,368,726	2,491,058
減価償却累計額	2,018,987	2,092,250
機械及び装置(純額)	349,738	398,807
車両運搬具	19,443	19,184
減価償却累計額	19,277	18,979
車両運搬具(純額)	165	204
工具、器具及び備品	1,029,675	1,106,960
減価償却累計額	929,424	989,923
工具、器具及び備品(純額)	100,251	117,037
土地	1,395,424	1,466,982
建設仮勘定	22,973	43,361
有形固定資産合計	2,961,669	3,112,500
無形固定資産		
のれん	135,190	100,015
借地権	10,404	10,404
ソフトウェア	281,704	222,004
ソフトウェア仮勘定	-	5,097
その他	8,475	7,772
無形固定資産合計	435,774	345,294



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	211,044	144,078
関係会社株式	1,657,006	1,701,386
破産更生債権等	2,576	363
繰延税金資産	321,595	321,029
その他	151,150	162,917
貸倒引当金	2,576	363
投資その他の資産合計	2,340,796	2,329,411
<b>固定資産合計</b>	<b>5,738,240</b>	<b>5,787,205</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,270,632</b>	<b>21,272,986</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,508,027	2,089,927
買掛金	678,597	760,295
短期借入金	900,000	2,000,000
関係会社短期借入金	300,000	500,000
未払金	412,199	512,289
未払法人税等	337,811	683,954
前受金	410	351
預り金	42,827	45,127
賞与引当金	334,298	330,300
設備関係支払手形	89,644	120,442
その他	34,953	66,656
流動負債合計	4,638,769	7,109,346
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	627,331	635,968
退職給付引当金	240,719	255,602
固定負債合計	868,050	891,571
<b>負債合計</b>	<b>5,506,820</b>	<b>8,000,917</b>

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044,129	1,683,892
資本剰余金		
資本準備金	1,003,757	1,643,520
資本剰余金合計	1,003,757	1,643,520
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
別途積立金	8,200,000	8,500,000
繰越利益剰余金	508,228	1,416,893
利益剰余金合計	8,714,678	9,923,343
自己株式	397	703
株主資本合計	10,762,167	13,250,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,643	22,016
評価・換算差額等合計	1,643	22,016
純資産合計	10,763,811	13,272,068
負債純資産合計	16,270,632	21,272,986

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
売上高	12,994,846	16,187,190
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,367,897	1,600,264
当期商品仕入高	2,065,997	3,260,796
当期製品製造原価	6,129,182	7,117,177
合計	9,563,077	11,978,238
他勘定振替高	<sup>2</sup> 15,263	<sup>2</sup> 22,895
商品及び製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 1,600,264	<sup>3</sup> 2,234,415
売上原価合計	7,947,548	9,720,927
売上総利益	5,047,297	6,466,263
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	705,675	846,040
設計委託費	110,533	122,966
役員報酬	68,062	85,460
給料及び手当	1,121,886	1,175,216
賞与	106,210	139,161
賞与引当金繰入額	235,861	236,289
退職給付費用	59,650	64,528
役員退職慰労引当金繰入額	7,580	8,637
法定福利費	225,715	232,936
旅費及び交通費	158,498	169,785
支払手数料	164,012	211,133
減価償却費	143,734	130,871
その他	801,424	890,163
販売費及び一般管理費合計	<sup>4</sup> 3,908,846	<sup>4</sup> 4,313,190
営業利益	1,138,451	2,153,072
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 5,710	<sup>1</sup> 7,784
有価証券利息	3,072	1,082
受取配当金	2,020	2,052
業務受託料	<sup>1</sup> 8,806	<sup>1</sup> 12,000
受取保険金	3,661	-
為替差益	10,615	136,343
その他	5,415	<sup>1</sup> 13,685
営業外収益合計	39,301	172,947
営業外費用		
支払利息	4,450	<sup>1</sup> 4,176
減価償却費	1,955	1,487
株式交付費	3,260	9,295
東証一部指定関連費用	10,419	-
その他	49	-
営業外費用合計	20,134	14,960
経常利益	1,157,618	2,311,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 157	5 193
投資有価証券売却益	-	1,738
特別利益合計	157	1,932
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 8,211	6 400
固定資産除却損	7 3,238	7 2,959
減損損失	3,606	-
投資有価証券償還損	-	1,423
投資有価証券評価損	21,782	-
ゴルフ会員権売却損	5,064	-
その他	1,405	848
特別損失合計	43,310	5,631
税引前当期純利益	1,114,465	2,307,360
法人税、住民税及び事業税	543,824	938,655
法人税等調整額	3,020	28,324
法人税等合計	546,844	910,330
当期純利益	567,620	1,397,029

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)		当事業年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,118,739	50.6	3,687,342	51.2
労務費		897,160	14.6	942,978	13.1
外注加工費		1,310,650	21.3	1,637,552	22.7
経費	3	832,420	13.5	937,685	13.0
当期総製造費用		6,158,970	100.0	7,205,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		179,170		203,091	
合計		6,338,141		7,408,651	
他勘定振替高	4	5,866		4,073	
期末仕掛品たな卸高	5	203,091		287,399	
当期製品製造原価		6,129,182		7,117,177	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)	当事業年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)																				
<p>1. 原価計算の方法 組別総合標準原価計算を使用しております。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は21,963千円であります。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>77,540千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>85,673千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>166,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>258,952千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,866千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は7,542千円であります。</p>	荷造包装費	77,540千円	電力料	85,673千円	消耗品費	166,866千円	減価償却費	258,952千円	販売費及び一般管理費	5,866千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は18,871千円であります。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>111,762千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>95,835千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>164,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>281,851千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4,073千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は7,069千円であります。</p>	荷造包装費	111,762千円	電力料	95,835千円	消耗品費	164,836千円	減価償却費	281,851千円	販売費及び一般管理費	4,073千円
荷造包装費	77,540千円																				
電力料	85,673千円																				
消耗品費	166,866千円																				
減価償却費	258,952千円																				
販売費及び一般管理費	5,866千円																				
荷造包装費	111,762千円																				
電力料	95,835千円																				
消耗品費	164,836千円																				
減価償却費	281,851千円																				
販売費及び一般管理費	4,073千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,035,567	1,044,129
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	636,680
新株の発行（新株予約権の行使）	8,562	3,082
<b>当期変動額合計</b>	8,562	639,762
当期末残高	1,044,129	1,683,892
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	995,195	1,003,757
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	636,680
新株の発行（新株予約権の行使）	8,562	3,082
<b>当期変動額合計</b>	8,562	639,762
当期末残高	1,003,757	1,643,520
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,450	6,450
当期末残高	6,450	6,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	2,903	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	2,903	-
<b>当期変動額合計</b>	2,903	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,700,000	8,200,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500,000	300,000
<b>当期変動額合計</b>	500,000	300,000
当期末残高	8,200,000	8,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	625,757	508,228
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,053	188,364
特別償却準備金の取崩	2,903	-
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期純利益	567,620	1,397,029
<b>当期変動額合計</b>	117,529	908,665
当期末残高	508,228	1,416,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,335,110	8,714,678
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,053	188,364
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	567,620	1,397,029
当期変動額合計	379,567	1,208,665
当期末残高	8,714,678	9,923,343
<b>自己株式</b>		
当期首残高	162	397
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	234	305
当期変動額合計	234	305
当期末残高	397	703
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,365,710	10,762,167
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,273,360
新株の発行(新株予約権の行使)	17,125	6,165
剰余金の配当	188,053	188,364
当期純利益	567,620	1,397,029
自己株式の取得	234	305
当期変動額合計	396,457	2,487,884
当期末残高	10,762,167	13,250,051
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,250	1,643
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,893	20,372
当期変動額合計	10,893	20,372
当期末残高	1,643	22,016
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,356,459	10,763,811
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,273,360
新株の発行(新株予約権の行使)	17,125	6,165
剰余金の配当	188,053	188,364
当期純利益	567,620	1,397,029
自己株式の取得	234	305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,893	20,372
当期変動額合計	407,351	2,508,257
当期末残高	10,763,811	13,272,068

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌事業年度から費用処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間



のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ18,347千円増加しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
関係会社からの業務受託料	8,806千円	12,000千円
関係会社からの受取利息	5,100	7,667
関係会社からの受取賃貸料	-	3,500
関係会社からの雑収入	-	200
関係会社への支払利息	-	2,895

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
販売費及び一般管理費	7,064千円	11,135千円
その他	8,199	11,760
計	15,263	22,895

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価減が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
棚卸資産評価損	119,574千円	103,283千円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
	9,068千円	8,099千円

5. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
車両運搬具	154千円	- 千円
工具、器具及び備品	2	193
計	157	193

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
土地	8,195千円	- 千円
機械及び装置	-	400
車両運搬具	16	-
計	8,211	400

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
建物	1,958千円	2,351千円
機械及び装置	931	481
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	349	55
その他	-	71
計	3,238	2,959

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	169	152	-	321
合計	169	152	-	321

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	321	1,794	-	2,115
合計	321	1,794	-	2,115

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加102株、平成25年7月3日を効力発生日とする株式分割による増加1,692株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
1年内	2,100	1,683
1年超	5,339	3,481
合計	7,439	5,164

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,701,386千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,657,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	126,197千円	124,688千円
未払事業税	24,580	51,610
未払費用	22,287	22,169
棚卸資産評価損	56,277	48,782
その他	547	376
計	229,891	247,627
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	222,396	225,507
退職給付引当金	85,733	90,768
ゴルフ会員権評価損	4,121	4,227
減価償却超過額	686	486
減損損失	63,833	56,826
貸倒引当金	405	-
土地評価差額金	18,555	18,555
その他	23,180	31,810
小計	418,914	428,182
評価性引当額	96,419	95,098
計	322,495	333,083
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	899	12,054
計	899	12,054
繰延税金資産の純額	321,595	321,029

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
法定実効税率	40.43%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04	
住民税均等割	0.55	
試験研究費に係る税額控除	0.07	
のれん償却	1.93	
評価性引当額	0.28	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.43	
その他	0.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.07	

(資産除去債務関係)

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)		当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	
1株当たり純資産額	427.44円	1株当たり純資産額	454.11円
1株当たり当期純利益金額	22.61円	1株当たり当期純利益金額	48.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.19円

- (注) 1. 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
当期純利益(千円)	567,620	1,397,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	567,620	1,397,029
期中平均株式数(株)	25,109,830	28,975,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	59,550	16,648
(うち新株予約権)	(59,550)	(16,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(以下、2社を総称して「対象会社2社」という。)の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しています。

平成25年9月30日付けで東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日を引受日として、対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った主な理由

対象会社2社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール(「BBS」というブランドにて展開)を製造販売している企業であります。ホイール事業は対象会社2社及びその子会社(国内子会社1社及びドイツ子会社3社)により営まれております。当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、対象会社2社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

(2) 更生会社ワシ興産株式会社の株式取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシ興産株式会社

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 60,300株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

(3) 更生会社ワシマイヤー株式会社の株式取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシマイヤー株式会社

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 52,300株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 更生会社ワシ興産株式会社の取得の対価	現金	3,015,000千円
(2) 更生会社ワシマイヤー株式会社の取得の対価	現金	2,615,000千円
(3) 対象会社2社の取得に直接要した費用	アドバイザー費用等(概算額)	156,863千円
対象会社2社の取得原価	合計	5,786,863千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. その他重要な事項等

更生会社ワシ興産株式会社、更生会社ワシマイヤー株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社は、更生計画に従い、平成25年10月23日、更生会社ワシマイヤー株式会社を存続会社、更生会社ワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併(以下「本合併」という。)を行う旨の対象会社2社の管財人の決定並びに日本BBS株式会社の取締役会の決議に基づき、三社の間で本合併に関する合併契約を締結し、本合併の効力発生日である平成25年12月1日をもって、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

(資金の調達)

当社は、更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社が実施する第三者割当増資により発行される株式全部の引受に必要な資金に充当するため、以下のとおり資金を借り入れました。

1. 借入先 株式会社福井銀行、株式会社北陸銀行、株式会社三井住友銀行
2. 借入金額 総額4,500,000千円
3. 借入日 平成25年11月1日
4. 借入方法 1.に記載の金融機関との間で個別に借入契約を締結
5. 返済期日 最長2年
6. 担保の有無 無担保・無保証



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)福井銀行	167,000	37,742
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	49,650
		日本電産(株)	200	1,586
		その他(4銘柄)	114	5,080
		計	177,314	94,058

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		北陸電力(株)	50,000	50,020
		計	50,000	50,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,783,507	68,127	4,903	2,846,731	1,795,623	75,332	1,051,108
構築物	222,585	6,631	-	229,217	194,219	6,399	34,997
機械及び装置	2,368,726	206,517	84,185	2,491,058	2,092,250	156,686	398,807
車両運搬具	19,443	200	459	19,184	18,979	160	204
工具、器具及び備品	1,029,675	113,656	36,371	1,106,960	989,923	96,769	117,037
土地	1,395,424	71,557	-	1,466,982	-	-	1,466,982
建設仮勘定	22,973	81,164	60,776	43,361	-	-	43,361
有形固定資産計	7,842,336	547,855	186,695	8,203,495	5,090,995	335,349	3,112,500
無形固定資産							
のれん	252,225	-	-	252,225	152,209	35,175	100,015
借地権	10,404	-	-	10,404	-	-	10,404
ソフトウェア	693,663	17,920	-	711,583	489,578	77,619	222,004
ソフトウェア仮勘定	-	5,097	-	5,097	-	-	5,097
その他	18,225	1,150	200	19,176	11,403	1,781	7,772
無形固定資産計	974,518	24,168	200	998,487	653,192	114,576	345,294

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	東京本社 4 階増床工事	16,430 千円
機械及び装置	編機	115,850 千円
機械及び装置	乾燥機	31,663 千円
工具、器具及び備品	ポータルサイトブレードサーバー	11,019 千円
土地	福井県坂井市春江町沖布目48字6番1号	43,533 千円
土地	福井県坂井市春江町沖布目48字5番	28,024 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,072	1,687	2,256	1,654	1,849
賞与引当金	334,298	330,300	334,298	-	330,300
役員退職慰労引当金	627,331	8,637	-	-	635,968

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額に係る戻入額158千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額1,495千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	729
預金	
当座預金	4,459,065
普通預金	531,811
定期預金	150,000
小計	5,140,876
合計	5,141,606

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩野物産株式会社	303,532
大谷産業株式会社	229,214
小松物産株式会社	99,571
株式会社ミルコン	70,017
日通商事株式会社	64,860
その他	2,395,064
合計	3,162,259

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年10月(9月21日～10月20日)	872,246
11月(10月21日～11月20日)	728,366
12月(11月21日～12月20日)	898,943
平成26年1月(12月21日～1月20日)	607,436
2月(1月21日～2月20日)	55,266
3月以降(2月21日～)	-
合計	3,162,259

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岩野物産株式会社	159,823
大谷産業株式会社	94,597
日成産業株式会社	89,122
株式会社三友	82,610
三井物産スチール株式会社	81,058
その他	2,194,437
合計	2,701,650

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,474,923	16,998,878	16,772,151	2,701,650	86.3	55.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
環境資材河川海洋	518,339
環境資材補強土系	38,608
環境資材構造物メンテ	36,868
環境資材道路資材	16,443
環境資材その他	23,313
不織布	1,726
小計	635,300
製品	
環境資材河川海洋	585,090
環境資材補強土系	365,950
環境資材景観資材	230,870
環境資材構造物メンテ	153,618
環境資材他土木系	88,330
環境資材その他	115,696
不織布	59,558
小計	1,599,114
合計	2,234,415

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
仕掛品	
環境資材河川海洋	156,147
環境資材補強土系	37,025
環境資材構造物メンテ	25,056
環境資材その他	53,453
テクニカルサービス	1,291
不織布	14,426
合計	287,399

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
環境資材補強土系	233,700
環境資材構造物メンテ	185,741
環境資材河川海洋	128,933
環境資材景観資材	60,282
環境資材その他	89,258
不織布	31,515
小計	729,431
貯蔵品	
梱包材	30,629
小計	30,629
合計	760,060

固定資産  
関係会社株式

区分	金額(千円)
テクノス(株)	817,082
北原電牧(株)	761,234
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	123,070
合計	1,701,386

流動負債  
イ.支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
帝人フロンティア株式会社	576,018
岩谷マテリアル株式会社	74,933
帝人株式会社	62,252
江守商事株式会社	51,179
住商鉄鋼販売(株)	41,158
その他	1,284,385
合計	2,089,927

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年10月(9月21日~10月20日)	476,047
11月(10月21日~11月20日)	517,392
12月(11月21日~12月20日)	507,886
平成26年1月(12月21日~1月20日)	441,079
2月(1月21日~2月20日)	147,520
3月以降(2月21日~)	-
合計	2,089,927

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
帝人フロンティア株式会社	119,130
日本ゼニスパイプ株式会社	81,716
日本ゼオン株式会社	40,266
帝人株式会社	28,437
東レ株式会社	26,587
その他	464,157
合計	760,295

八．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社福井銀行	1,000,000
株式会社北陸銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	500,000
合計	2,000,000

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月21日から翌年9月20日まで
定時株主総会	毎年12月中
基準日	定時株主総会については毎年9月20日 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
剰余金の配当の基準日	毎年9月20日 毎年3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.maedakosen.jp">http://www.maedakosen.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）平成24年12月19日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年12月19日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）平成25年2月1日北陸財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成24年12月21日 至 平成25年3月20日）平成25年5月2日北陸財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日）平成25年8月2日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年12月20日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月15日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月1日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年9月26日北陸財務局長に提出

平成24年9月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年9月26日北陸財務局長に提出

平成24年9月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月12日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成24年9月21日から平成25年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日に更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社が更生計画に従い実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社としている。
- 2．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日に更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の第三者割当増資により発行される全株式の引き受けに必要な資金を借り入れている。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田工織株式会社の平成25年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前田工織株式会社が平成25年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日に更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の全株式を取得し、完全子会社としている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年12月12日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成24年9月21日から平成25年9月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日に更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社が更生計画に従い実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社としている。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日に更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の第三者割当増資により発行される全株式の引き受けに必要な資金を借り入れている。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。